

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	62,482人 53,700人 16.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 度	35.63 km ² 1,754人	25.3.31	63,920人	63,208人	区 分	22年国調	17年国調	08	2244								
					24.3.31	62,817人	62,817人	第1次	234 0.8	377 1.4	茨城県	守谷市	地方交付税種地	2-6						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,855 26.8	7,880 29.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		22,693,272	20,479,865						
地 方 税	10,922,658	48.1	10,204,005	89.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳 出 総 額	20,976,302	18,485,260						
地方譲与税	191,023	0.8	191,023	1.7	普 通 税	10,204,005	93.4	134,904	旧 新 産 ×				歳 入 歳 出 差 引	1,716,970	1,994,605					
利子割交付金	23,903	0.1	23,903	0.2	法 定 普 通 税	10,204,005	93.4	134,904	旧 工 特 ×				翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	836,317	769,698					
配当割交付金	19,492	0.1	19,492	0.2	市 町 村 民 税	5,368,181	49.1	134,904	低 開 発 ×				実 質 収 支	880,653	1,224,907					
株式等譲渡所得割交付金	5,100	0.0	5,100	0.0	個 人 均 等 割	93,184	0.9	-	旧 産 炭 ×				単 年 度 収 支	-344,254	177,488					
地方消費税交付金	506,364	2.2	506,364	4.4	所 得 割	4,275,289	39.1	-	山 振 ×				積 立 金	1,597	2,515					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	176,714	1.6	-	過 疎 ×				繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	822,994	7.5	134,904	首 都 ×				積 立 金 取 崩 し 額	671,972	1,386,315					
自動車取得税交付金	50,099	0.2	50,099	0.4	固 定 資 産 税	4,368,185	40.0	-	近 畿 ×				実 質 単 年 度 収 支	-1,014,629	-1,206,312					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,355,639	39.9	-	中 部 ×				区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	56,553	0.2	56,553	0.5	軽 自 動 車 税	72,965	0.7	-	財 政 健 全 化 等 ×				一 般 職 員	290	978,170	3,373				
地方交付税	1,105,541	4.9	327,641	2.9	市 町 村 た ば こ 税	394,674	3.6	-	指 数 表 選 定 ×				うち 消 防 職 員	-	-	-				
普通交付税	327,641	1.4	327,641	2.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×				うち 技 能 労 務 員	14	44,016	3,144				
特別交付税	205,028	0.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-				教 育 公 務 員	-	-	-				
震災復興特別交付税	572,872	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-				臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	12,880,733	56.8	11,384,180	99.4	目 的 税	718,653	6.6	-	-				等 合 計	290	978,170	3,373				
交通安全対策特別交付金	10,299	0.0	10,299	0.1	法 定 目 的 税	718,653	6.6	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
分担金・負担金	262,664	1.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	-				議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.04.01	8,000		
使用料	120,921	0.5	41,220	0.4	事 業 所 税	-	-	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,460		
手数料	32,195	0.1	-	-	都 市 計 画 税	718,653	6.6	-	-				-	火 葬 場	教 育 長	1	14.04.01	6,040		
国庫支出金	3,503,664	15.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-				-	常 備 消 防	議 会 議 長	1	15.04.01	4,300		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-				-	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	3,970		
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-				-	中 学 校 ×	議 会 議 員	18	15.04.01	3,670		
都道府県支出金	966,735	4.3	-	-	合 計	10,922,658	100.0	134,904	-				-	老 人 福 祉 ×	-	-	-	-		
財産収入	376,663	1.7	20,281	0.2	合 計	10,922,658	100.0	134,904	-				-	伝 染 病 ×	-	-	-	-		
寄附金	3,951	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			区 分	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)						
繰入金	1,038,704	4.6	-	-	人 件 費	3,245,572	15.5	-	-			議 会 費	8,140,199	8,385,877						
繰越金	1,000,165	4.4	-	-	うち 職 員 給 付	1,934,759	9.2	-	-			總 務 費	8,467,840	8,528,513						
繰上収入	473,778	2.1	536	0.0	扶 助 費	3,421,663	16.3	-	-			衛 生 費	10,631,070	10,923,819						
地方債	2,022,800	8.9	-	-	公 債 費	1,829,241	8.7	-	-			農 林 水 産 業 費	11,609,158	11,590,848						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	補 助 費 等	1,829,241	8.7	-	-			商 工 費	11,609,158	11,590,848						
うち臨時財政対策債	650,400	2.9	-	-	うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,884,172	9.0	-	-			土 木 費	11,609,158	11,590,848						
歳入合計	22,693,272	100.0	11,456,516	100.0	繰 出 金	1,243,873	5.9	-	-			消 防 費	11,609,158	11,590,848						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		8,140,199	8,385,877
																	基 準 財 政 需 要 額		8,467,840	8,528,513
																	標 準 税 収 入 額 等		10,631,070	10,923,819
																	標 準 財 政 規 模		11,609,158	11,590,848
																	財 政 力 指 数		0.97	1.00
																	実 質 収 支 比 率(%)		7.6	10.6
																	公 債 費 負 担 比 率(%)		12.2	12.7
																	健 全 化 判 断 比 率		-	-
																	実 質 赤 字 比 率(%)		-	-
																	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-
																	実 質 公 債 費 比 率(%)		6.0	6.2
																	将 来 負 担 比 率(%)		16.5	12.0
																	積 立 金		2,806,028	2,481,963
																	財 調 減 債		1,819	1,818
																	現 在 高		1,174,829	1,417,487
																	地 方 債 現 在 高		14,753,510	14,294,499
																	積 立 金		3,436,236	3,780,482
																	物 件 等 購 入		-	-
																	保 証 ・ 補 償		-	-
																	そ の 他		1,319,907	1,464,696
																	実 質 的 な も の		-	-
																	収 益 事 業 収 入		-	-
																	土 地 開 発 基 金 現 在 高		374,418	374,394
																	徴 収 率 (%)		98.7	96.3
																	合 計		98.8	96.5
																	市 町 村 民 税		98.8	96.5
																	純 固 定 資 産 税		98.5	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。